

福祉保健部

令和7年度
94,895,285

令和6年度
91,763,304

<福祉保健政策局>

社会福祉課

I 社会福祉総務費

	R 7	R 6	
1. 民生委員・児童委員指導事業 (補 甲)	159,363	149,780	民生委員・児童委員の活動費の負担や資質向上を図るための研修等に要する経費
2. 社会福祉事業 (補 甲)	553,893	515,173	社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会が行う地域福祉の増進を図るための事業に対する補助等に要する経費
3. 社会福祉法人等指導事業 (補 甲)	10,996	8,922	社会福祉法人等の指導監査及び社会福祉法人等が行う小規模法人のネットワーク化による協働推進事業に対する補助に要する経費
4. 地域共生社会推進事業 (補 甲)	16,343	24,312	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築や地域福祉活動を行う市町村に対する支援に要する経費
5. 生活困窮者自立支援事業 (補 甲)	92,981	65,433	生活困窮者が困窮状態から早期脱却するための自立相談支援や居住支援、就労支援等に要する経費

II 遺家族等援護費

1. 遺家族等援護対策事業 (甲)	21,816	12,005	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の外、各種給付金の請求指導及び審査裁定事務に要する経費
-------------------	--------	--------	---

III 地方改善事業費

1. 隣保館活動助成事業 (補 甲)	252,860	251,555	地域住民の福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図るために市町が行う隣保館の運営に対する助成及び指導監督に要する経費
2. 隣保館整備事業 (補 甲)	133,720	45,504	隣保館施設整備に対する補助に要する経費

IV 生活保護総務費

1. 生活保護法施行指導事業 (補 甲)	92,631	79,705	救護施設に対する物価高騰対策支援や被保護者の自立支援等に要する経費
----------------------	--------	--------	-----------------------------------

V 扶 助 費

1. 生活保護事業 (補 甲)	3,325,818	3,289,232	生活保護の実施に要する経費
-----------------	-----------	-----------	---------------

VI 救 助 費

1. 災害救助・災害救援事業 (補 甲)	17,467	23,231	災害救助備蓄物資の購入及び和歌山県住家被害認定士の養成等に要する経費
----------------------	--------	--------	------------------------------------

VII 保 健 所 費

1. 保健所運営事業 (補 甲)	84,645	88,439	県立保健所の運営管理に要する経費
------------------	--------	--------	------------------

長 寿 社 会 課

I 社会福祉総務費

1. 福祉人材センター運営事業 (補 甲)	108,533	109,472	介護人材の育成と介護職場への就労促進に要する経費
-----------------------	---------	---------	--------------------------

Ⅱ 老人福祉費

	R 7	R 6	
1. 生きがい健康づくり推進事業 (甲)	17,590	18,189	高齢者の生きがいづくりや社会参画の促進に要する経費
2. 社会活動振興・指導者等育成事業 (甲)(乙)	45,390	45,789	地域における老人クラブの社会活動に対する補助等に要する経費
3. 老人医療費県単独支給事業 (甲)	2,235	4,091	市町村が行う67歳から69歳までの老人医療費の支給事業に対する補助に要する経費
4. わかやま元気シニア生きがいバンク事業 (甲)(乙)	10,794	10,797	社会参加活動等を希望する高齢者が活躍できる仕組みを推進するための人材バンクの運営に要する経費
5. 老人福祉施設整備事業 (甲)(乙)	2,316,957	1,285,710	老人福祉施設整備の補助に要する経費
6. 介護実習・普及センター運営委託事業 (甲)	11,973	11,973	介護知識及び介護技術等の普及促進並びに介護職員の研修等の事業を行う介護普及センターの運営に要する経費
7. 和歌山県高齢者居宅改修補助事業 (甲)	550	600	介護保険制度の補完として、一定の低所得世帯の住宅改修費用の一部を負担する市町村への補助に要する経費
8. 認知症等ケアサポート推進事業 (甲)(乙)	2,288	3,658	認知症高齢者等を介護する職員の知識及び技術の向上を図るための研修に要する経費
9. 地域における介護予防の推進事業 (甲)	3,743	7,854	介護予防の推進を図るための市町村へのリハビリ専門職等の派遣や健康運動教室の実施等に要する経費
10. 介護保険制度研修事業 (甲)(乙)	2,617	2,378	介護認定審査会委員等の資質向上を図るための研修に要する経費
11. 介護保険制度施行事業 (甲)(乙)	16,400,028	16,537,302	介護給付費及び低所得者の保険料軽減の県負担等に要する経費
12. 介護保険財政安定化基金事業 (甲)	781	46	保険料未納や給付費増に起因する財政不足について、資金の貸付け・交付を行い、市町村の介護保険財政の安定化を図るための基金の管理に要する経費
13. 認知症対策総合推進事業 (甲)	42,765	43,024	認知症に関する総合的かつ継続的な支援体制の確立を図るとともに、認知症予防に資する啓発や取組への補助等に要する経費
14. 地域支援事業交付金事業 (甲)	889,780	896,280	市町村が実施する介護予防の推進や地域包括支援センターの運営等に対する県負担に要する経費
15. 高齢者の助け合いの仕組みづくりによる生きがいづくり事業 (甲)	1,624	1,624	市町村等を対象とした研修や専門アドバイザーによる支援に要する経費
16. 地域見守り協力員制度事業 (甲)	16,773	14,950	高齢者等への「見守り」や「声かけ」等を通じた住民同士が支え合う見守り体制の構築に要する経費
17. 介護人材確保対策事業 (甲)(乙)	18,161	13,433	介護職場への新規参入の促進等に要する経費
18. 自立支援型ケアマネジメント推進強化事業 (甲)	9,283	15,813	高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを推進するためのケアプラン作成に関する研修の実施やリハビリ専門職の派遣等に要する経費
19. 若年性認知症対策支援事業 (甲)	3,180	3,180	若年性認知症の人やその家族を支援するための若年性認知症コーディネーターの配置等に要する経費
20. 外国人介護人材受入支援事業 (甲)	8,695	10,695	外国人介護人材に対する日本語・介護技能向上研修及び介護施設等の外国人介護人材受入環境整備等に要する経費
21. 介護人材定着促進事業 (甲)(乙)	289,000	190,700	介護従事者の業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対する補助に要する経費
22. 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 (甲)	2,505	3,132	外国人介護福祉士候補者の受入に係る施設学習支援に要する経費

R 7

R 6

介護サービス指導課

I 老人福祉費

1. 介護保険指定事業者指導等事業 (補 申)	357,943	210,420	介護施設等に対する物価高騰対策支援及び良質な介護サービスの提供を目的とした指定事業者への研修や指導等に要する経費
2. 軽費老人ホーム運営補助事業 (申)	296,175	291,150	身体機能の低下等による自立した日常生活への不安があり、家族の援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホームの運営に対する補助に要する経費
3. 介護指導者等養成研修事業 (補)	1,394	—	介護の質の向上及び高齢者の尊厳の保持を図るため介護職員等に実施する高齢者権利擁護等の研修に要する経費
4. 高齢者施設等研修補助金事業 (申)	900	—	介護施設等の職員の資質向上等を目的とした老人福祉関係団体の事業に対する補助に要する経費
5. 高齢者権利擁護推進事業 (補)	3,284	3,284	高齢者の尊厳を守るために行う高齢者虐待防止専門職相談窓口の設置や研修等に要する経費

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1. 障害者援護事業 (補 申)	7,632,715	7,192,359	障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費の負担及び物価高騰対策支援、重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援等に要する経費
------------------	-----------	-----------	--

II 障害者福祉費

1. 障害者福祉振興事業 (補 申)	11,141	128,608	障害者福祉の増進を図るための総合的な福祉施策の実施に要する経費
2. 障害者社会参加促進事業 (補 申 申)	17,067	14,287	障害者の社会活動への参加を促進するための各種生活訓練や手話通訳の配置等に要する経費
3. 特別障害者手当等支給事業 (補)	87,239	83,940	特別障害者手当等の支給に要する経費
4. 福祉のまちづくり推進事業 (申)	2,014	2,014	福祉のまちづくり推進のための啓発及び障害者の弁護士相談に要する経費
5. 身体障害者補助犬給付事業 (補)	1,980	1,980	身体障害者の自立と社会参加を促進するための補助犬（介助犬、聴導犬及び盲導犬）の給付に要する経費
6. 市町村地域生活支援事業 (申)	327,719	329,507	市町村が実施する地域生活支援事業等に対する補助に要する経費
7. 県相談支援体制整備事業 (補)	17,027	17,027	障害者の相談支援体制を整備するために行うアドバイザーの派遣に要する経費
8. 盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業 (補)	1,724	1,755	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパーの派遣に要する経費
9. 障害福祉従事者資質向上研修事業 (補)	16,379	16,379	障害者の自立と社会参加を促進するために行う関係職員の資質向上を図る研修に要する経費
10. 障害者支援施設等整備事業 (補)	254,375	147,085	障害者支援施設等の整備に対する補助に要する経費
11. チャレンジド工賃水準倍増事業 (補 申)	6,691	17,260	障害者就労支援施設等が作る製品の販売促進等のために行うコーディネートや展示即売会の開催及び農福連携推進等に要する経費
12. チャレンジド就労サポート事業 (補 申)	10,286	10,219	一般就労を希望する障害者に対して行う企業等における職業体験の機会の提供及び居宅介護職員初任者研修に要する経費

	R 7	R 6	
13. 発達障害者支援体制整備事業 (補)	46,511	46,511	発達障害者支援センターの運営及び発達障害児（者）支援に関する専門的知識・技術を有する地域支援マネジャーの配置に要する経費
14. 障害者虐待防止対策支援事業 (補)	1,534	1,514	障害者虐待の未然防止、早期対応等のための関係機関等の協力体制構築及び事業所従事者等研修の実施に要する経費
15. 発達障害支援者養成事業 (補)	720	720	発達障害児（者）やその家族がより身近な地域で気軽に相談できる重層的な支援体制を構築するための人材養成に要する経費
16. 難聴児補聴器購入費補助事業 (甲)	1,644	1,644	身体障害者手帳の対象外となっている軽度・中等度難聴児の言語発達等の遅れを防止するために市町村が実施する補聴器購入支援に対する補助に要する経費
17. あいサポート運動推進事業 (補)	3,022	3,022	障害の特性や必要な配慮を理解し、見守りやサポートを実践するあいサポーターの養成やヘルプマークの交付等に要する経費
18. 和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営事業 (補 甲)	78,262	78,050	指定管理者制度による視聴覚障害者情報提供施設の管理運営に要する経費
19. 失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣事業 (補)	2,662	3,537	失語症者向け意思疎通支援者の養成及び派遣に要する経費
20. 障害福祉分野生産性向上推進事業 (補)	2,775	2,775	業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する障害者支援施設等に対する補助に要する経費
21. 障害者芸術文化活動推進事業 (補)	4,260	4,260	芸術・文化活動を通じた障害者の自立と社会参加及び障害に対する県民の理解促進を図るための展示会や研修会等に要する経費
22. サポートセンタースポーツ施設運営事業 (甲)	28,583	31,378	障害児者サポートセンタースポーツ施設の運営に要する経費
23. 聴覚障害児の早期支援体制整備事業 (補)	9,413	12,353	聴覚障害を乳幼児期（0～2歳）に早期に発見し、早期の支援に繋げるための聴覚障害児支援中核拠点の運営に要する経費
III 児童福祉総務費			
1. 在宅リハビリテーション推進強化事業 (甲)	25,620	25,620	地域の在宅心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図るための療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
2. 医療的ケア児等支援体制整備事業 (補)	5,089	5,062	医療的ケア児等支援センターの運営及び医療的ケア児等の地域生活を支援するための人材育成並びに関係機関の連携体制構築に要する経費
IV 児童措置費			
1. 児童福祉施設給付費事業 (補 甲)	2,018,028	2,008,733	児童福祉施設等への障害児通所給付費の負担等に要する経費
V 精神衛生費			
1. 障害者就業・生活支援センター運営事業 (補)	32,984	32,984	障害者の就業面及び生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターの運営に要する経費

こころの健康推進課

I 社会福祉総務費

- | | | | |
|------------------------|-----------|-----------|---------------------------------------|
| 1. 重度心身障害児（者）医療費支給事業 ㊦ | 969,585 | 1,020,551 | 市町村が行う重度心身障害児（者）への医療費支給事業に対する補助に要する経費 |
| 2. 自立支援医療事業 ㊦㊧ | 2,572,077 | 2,526,130 | 自立支援医療費の支給等に要する経費 |

II 児童福祉総務費

- | | | | |
|---------------------|---------|---------|---|
| 1. 心身障害者扶養共済制度事業 ㊦㊧ | 168,472 | 171,171 | 心身障害児（者）の保護者が死亡又は重い障害状態になった場合、心身障害児（者）に年金の給付を行うために要する経費 |
|---------------------|---------|---------|---|

III 精神衛生費

- | | | | |
|--------------------------------|--------|--------|---|
| 1. 精神保健福祉事業 ㊦㊧ | 11,604 | 15,038 | 精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費 |
| 2. こころのケア対策事業 ㊦㊧ | 4,475 | 3,875 | 保健所等で行うこころの健康相談及び大規模災害時等における災害派遣精神医療チーム（D P A T）等のこころのケア活動に要する経費 |
| 3. 精神保健福祉センター運営事業 ㊦㊧ | 17,885 | 11,727 | 精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費 |
| 4. 精神科救急医療体制整備事業 ㊦㊧ | 47,906 | 38,396 | 緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制の確保及び一元的相談窓口の設置に要する経費 |
| 5. 精神障害者地域生活支援体制整備事業 ㊦ | 9,683 | 12,607 | 精神科病院入院中の患者への地域移行等支援、未受診等の在宅精神障害者への多職種チーム訪問及び市町村長同意による医療保護入院者等への病院訪問等に要する経費 |
| 6. ひきこもり対策推進体制整備事業 ㊦㊧ | 2,100 | 1,976 | ひきこもり地域支援センターの運営に要する経費 |
| 7. “命”のセーフティネットネットワーク事業 ㊦ | 79,326 | 81,180 | 県内における総合的な自殺対策（事前予防、危機介入及び事後対応）に要する経費 |
| 8. 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 ㊦ | 11,288 | 10,284 | 脳血管疾患や交通事故等により脳機能に障害を受けた人を支援する拠点機関での相談支援、普及啓発及び研修に要する経費 |
| 9. 依存症対策推進事業㊦㊧ | 4,486 | 4,160 | アルコール健康障害やギャンブル等依存症などの依存症対策の普及啓発等に要する経費 |
| 10. 農業によるメンタルヘル스ケア推進事業 ㊦ | 12,000 | 12,000 | 農業を通じて、メンタルヘル스에課題を抱えた人の社会参加を支援する法人等に対する補助に要する経費 |
| 11. ㊦こどものこころの診療ネットワーク事業㊦㊧ | 37,000 | — | 県立医科大学に寄附講座を設置し、児童精神科医の育成を図るとともに、県立医科大学附属病院を拠点に包括的な支援体制を構築するために要する経費 |
| 12. ㊦てんかん地域診療体制整備事業 ㊦㊧ | 1,711 | — | てんかん支援拠点病院を設置し、県内のてんかん診療の均てん化を図るために要する経費 |

<健 康 局>

医 務 課

I 公衆衛生総務費

- | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|------------------------------------|
| 1. こころの医療センター事業運営指導事業㊦㊧㊨ | 1,289,209 | 1,379,885 | 県立こころの医療センターの運営等に要する経費 |
| 2. 安心して出産できる医療体制づくり事業 ㊦㊧ | 66,239 | 66,308 | 周産期医療体制の整備及び周産期母子医療センターの運営補助に要する経費 |

	R 7	R 6	
3. 妊産婦アクセス支援事業 ㊦㊧	7,094	7,094	妊産婦の経済的負担や不安軽減のため、妊婦健診や出産等に要する交通費及び宿泊費を助成する市町村の支援に要する経費
II 医 務 費			
1. へき地医療対策事業㊦㊧	159,815	160,389	無医地区など医療機関を利用することが困難な地域における医療の確保と充実に要する経費
2. 地域保健医療推進事業 ㊦㊧	1,881,030	95,017	医療機関に対する物価高騰対策支援、生産性向上の取組への支援及び病床数の適正化への支援の外、医師が少ない地域における診療所の承継・開業支援等に要する経費
3. 救急医療対策事業 ㊦㊧	737,054	707,085	救命救急センター運営やドクターヘリ運航への支援等の救急医療提供体制の確保と充実に要する経費
4. 災害医療対策事業 ㊦㊧	1,066,561	651,741	災害時における医療救護等を円滑に実施するために行う医療施設や体制の整備等に要する経費
5. 医療安全推進対策事業㊧	5,567	5,290	医療に関する患者の不安や相談に対応する窓口整備等に要する経費
6. あんしん子育て救急整備事業 ㊦	26,277	26,395	小児救急医療体制の確保と充実に要する経費
7. こども救急相談ダイヤル（＃８０００）事業㊦	6,159	20,851	看護師等による平日夜間及び土日祝日の小児救急患者の保護者向け電話相談事業の運営に要する経費
8. 医師確保対策事業 ㊦㊧	6,823	6,434	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保と充実に要する経費
9. 医師確保修学資金事業 ㊦㊧	144,000	145,800	へき地医療等に将来従事しようとする医学生に対する修学資金の貸付けに要する経費
10. 地域医療推進施設設備等整備事業 ㊦	110,900	233,157	医療施設の療養環境改善、診療機能の強化のために行う施設、設備等の整備に対する補助等に要する経費
11. 病院勤務医が働きやすい環境づくり事業 ㊦	24,317	23,772	病院勤務医等の処遇改善のための手当支援に要する経費
12. 地域医療支援センター運営事業 ㊦㊧	76,707	75,307	地域医療に従事する医師の支援等を行う地域医療支援センターの運営に要する経費
13. 医療勤務環境改善推進事業 ㊦	178,966	29,291	医師の働き方改革推進に係る補助及び和歌山県医療勤務環境改善支援センターの運営に要する経費
14. 地域医療介護総合確保基金事業 ㊦	1,497,459	1,893,826	医療・介護サービスの提供体制改革のための地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
15. 出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業 ㊦	41,920	35,920	不足する産科医師の確保や産科医師の当直応援に対する支援に要する経費
16. 病床機能の分化・連携のための体制整備事業㊦	427,254	902,329	地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携を進めるために医療機関が行う病床の機能転換等に係る施設改修・設備整備に対する補助等に要する経費
17. 緊急時医師派遣・若手医師支援事業 ㊦	48,000	48,000	緊急時医師派遣体制の整備及び地域医療を担う若手医師のキャリア形成支援に要する経費
18. 特定診療科医師確保対策事業 ㊦	7,500	15,000	不足する特定診療科（小児科、精神科及び救急科）を専攻する医師への研修・研究資金の貸付けに要する経費
19. 地域医療を担う若手医師育成事業 ㊦	89,700	74,100	へき地医療等に従事する若手医師の能力向上を図るための研修等に要する経費
20. 在宅医療推進事業 ㊦	4,103	3,928	地域における在宅医療提供体制の構築及び在宅医療を推進するための県民啓発等に要する経費
21. 外国人患者受入体制整備事業 ㊦㊧	842	820	外国人患者が安心・安全に医療を受けられる環境整備のための関係機関の連携強化及び医療機関向けの相談窓口運営に要する経費

	R 7	R 6	
22. 大規模災害時における災害医療体制の強化事業 (補) (中)	3,542	3,164	大規模災害時に医療救護活動を迅速に実施するための和歌山ローカルDMA Tの養成等に要する経費
23. 産婦人科医師緊急確保対策事業 (補)	107,000	97,000	不足する産婦人科医師の確保を図るための県内公立病院へ医師を派遣する県外大学の支援及び県立医科大学の寄附講座設置に要する経費
24. ドクターヘリ格納庫・給油施設運営管理事業 (中)	2,836	2,517	ドクターヘリ格納庫及び給油施設の運営管理に要する経費
25. わかやま医療版ワーケーション事業 (中)	19,959	20,000	医師不足による医療現場のひっ迫緩和や常勤医師の負担軽減を図るため、県外医師が休日等の一定期間県内で勤務する体制整備に要する経費
26. (中)遠隔ICU体制整備促進事業 (補)	56,977	—	県立医科大学附属病院と地域の中核病院の集中治療室等をネットワークで結び、県立医科大学附属病院の専門医が診療を24時間サポートできる体制の構築に要する経費
27. (中)産科・小児科医療確保事業 (補)	129,225	—	地域でこどもを安心して産み育てることのできる周産期医療体制及び地域の小児医療体制の確保のため、分娩取扱施設及び小児医療の拠点となる施設への支援に要する経費

III 保健師等指導管理費

1. 看護職員充足対策事業 (補) (中)	46,516	99,266	看護職員の確保充実を図るための看護職員の県内定着、離職防止対策等に要する経費
2. ナースセンター事業 (補) (中)	10,976	11,039	未就業看護職員の再就業の促進など、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費
3. 病院内保育所設置促進事業 (補) (中)	47,190	50,102	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の設置及び運営に対する補助に要する経費
4. 看護職員養成強化対策事業 (補) (中)	46,660	46,766	看護職員の不足解消を図るための看護師等養成所の運営等に対する支援に要する経費
5. 地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業 (補)	16,713	11,814	地域包括ケアシステムを支える看護職員の確保を図るための特定行為研修の受講支援及び研修機関の運営に対する補助や訪問看護推進等に要する経費
6. 認定看護師等確保支援事業 (補)	10,000	25,256	高度化が進む医療現場において、水準の高い看護実践ができる認定看護師や診療看護師を確保するために必要な教育の受講支援に要する経費

IV 看護学校費

1. 高等看護学院運営事業 (中)	58,092	57,329	県立高等看護学院における看護師の養成に要する経費 高等看護学院運営 45,231 看護学科養成 12,861
2. なぎ看護学校運営事業 (中)	39,841	86,628	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費

V 医科大学費

1. 公立大学法人運営事業 (中)	11,148,437	9,947,346	県立医科大学の業務運営に必要な財源の交付等に要する経費
-------------------	------------	-----------	-----------------------------

健康推進課

I 児童福祉総務費

1. 乳幼児医療費助成事業 (中)	649,605	717,351	市町村が行う乳幼児医療費の支給事業に対する補助に要する経費
-------------------	---------	---------	-------------------------------

	R 7	R 6	
II 公衆衛生総務費			
1. 母子保健推進事業 (補) (中)	66,699	21,104	母子保健に関する普及や研修、新生児聴覚検査体制整備、市町村が行う産後ケア事業に対する補助等に要する経費
2. 先天性代謝異常等検査事業 (補) (中)	60,175	85,955	先天性代謝異常等の疾患を早期に発見し、早期の治療につなげるために行う新生児の血液検査に要する経費
3. 母子保健医療費助成事業 (補) (中)	123,016	127,632	小児慢性特定疾病や結核にかかっている児童等に対する医療給付等に要する経費
4. こうのとりサポート事業 (補) (中)	32,804	31,805	不妊に関する専門相談や治療費の助成、プレコンセプションケアの普及啓発等に要する経費
5. 栄養改善指導事業 (受) (中)	2,079	4,509	県民の健康状態、食生活の状況等を把握するための国民健康・栄養調査等に要する経費
6. 健康づくり推進事業 (補) (中)	15,527	15,941	地域・職域・教育などの関係団体等で構成する協議会の開催、健康づくりに資する普及啓発等に要する経費
III 結核対策費			
1. 結核予防事業 (補) (中)	8,537	8,431	結核の予防及び感染拡大防止のために実施する結核定期健康診断及び接触者健診・精密検査等に要する経費
2. 結核医療費助成事業 (補) (中)	13,816	15,086	結核医療の適正化を図るための診査協議会の開催及び患者の医療費負担軽減のための助成等に要する経費
3. 結核予防啓発事業 (補) (中)	5,225	5,225	結核に関する認識を高め、早期受診・治療につなげるために実施する広報啓発・研修に要する経費
IV 予 防 費			
1. 市町村健康増進事業支援事業 (補) (中)	58,822	59,536	市町村が行う健康増進事業に対する補助等に要する経費
2. がん対策推進事業 (補) (中)	149,510	74,465	がん診療連携拠点病院等の機能強化支援や、がん登録、市町村が実施するがん検診に対する支援等に要する経費
3. 伝染性疾患予防対策事業 (補) (受) (中)	3,247	1,953	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置や感染症流行予測調査の実施等に要する経費
4. 予防接種対策事業 (補) (受) (中)	26,043	13,330	予防接種の適正実施のための調査及び接種による健康被害者に対する救済措置等に要する経費
5. 結核・感染症発生動向調査事業 (補)	5,132	5,132	結核・感染症の発生動向を把握するために実施する情報収集及び検査を行うために要する経費
6. エイズ予防対策事業 (補)	3,315	3,314	H I V感染者の早期治療及び感染拡大防止のための抗体検査並びにエイズ電話相談及びH I Vに関する正しい知識の啓発のための研修等に要する経費
7. 難病対策事業 (補) (中)	1,866,786	1,814,294	難病患者の療養生活を支援するために実施する指定難病患者等に対する医療費公費負担等に要する経費
8. ハンセン病対策事業 (中)	1,230	1,230	ハンセン病についての偏見・差別解消のために実施する療養所入所者の里帰り、県民の療養所訪問や正しい知識の啓発活動等に要する経費
9. 原爆被爆者対策事業 (補) (受) (中)	63,779	66,527	原爆被爆者の援護のために実施する被爆者健康手帳の交付、被爆者健康診断、各種手当の認定・支給、介護保険サービス利用費の一部助成等に要する経費
10. 難病患者相談支援事業 (補)	818	1,008	難病患者の療養生活を支援するために行う県立保健所による医療相談及び訪問相談等に要する経費
11. 感染症対策事業 (補) (中)	161,483	1,172,819	感染症の予防及びまん延防止のために行う感染症患者の入院医療体制の確保や県における個人防護具の備蓄等に要する経費

	R 7	R 6	
12. 難病・こども保健相談 支援センター運営事業 [㊦]	2,565	2,565	難病患者、小児難病等長期療養児及びその家族の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るために行う相談支援等に要する経費
13. 健康危機管理対策事業 ^{㊦ ㊧}	632	632	新型インフルエンザ対策等の健康危機事象発生の予防と健康被害拡大防止のための防疫資材の配備及び研修等に要する経費
14. 肝炎対策事業 [㊦]	80,878	87,173	B型及びC型肝炎ウイルスによる肝炎患者の早期治療を促進するための抗ウイルス療法に係る医療費助成並びに肝がん及び重度肝硬変患者の医療費の負担軽減に要する経費
15. 人工呼吸器利用者の電源確保事業 [㊧]	1,200	800	災害による長期停電発生時における在宅人工呼吸器の電源機能を確保するため、貸出用の非常用自家発電機を整備する医療機関に対する補助に要する経費
16. がん先進医療支援事業 [㊧]	8,700	8,700	公的医療保険の適用がない先進医療を希望するがん患者の治療費の補助に要する経費
17. 在宅難病患者療養支援事業 [㊦]	2,698	2,698	在宅で療養する難病患者や家族の体力的、心理的負担を軽減するために行う在宅難病患者の一時的な入院に要する経費
18. がん検診体制強化事業 ^{㊦ ㊧}	3,068	3,068	市町村が実施するがん検診の質の向上を図るために行うがん検診従事者の研修に要する経費
19. 若年がん患者等支援事業 ^{㊦ ㊧}	24,816	14,746	若年がん患者等の希望に沿った生き方を支援するために行う妊孕性温存支援、在宅療養支援及びアピアランスケア支援の外、入院に付き添う家族の宿泊費支援に要する経費

V 医 務 費

1. 歯科保健対策事業 [㊦]	5,514	3,569	県民の歯・口腔の健康づくりを推進するための知識の普及啓発、歯科保健従事者の資質向上のための研修等に要する経費
2. 和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センター運営事業 ^{㊦ ㊧}	22,467	16,288	指定管理者制度による障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センターの管理運営等に要する経費
3. こどものむし歯ゼロ推進事業 [㊦]	764	564	妊娠期からむし歯予防に関する正しい知識を普及啓発するとともに、乳幼児期・学齢期に継続的な歯科保健施策を展開するために必要な研修等に要する経費

国民健康保険課

I 老人福祉費

1. 後期高齢者医療費支給事業 [㊧]	13,232,375	12,896,371	75歳以上及び65歳から74歳までの一定の障害認定を受けた人に対する医療の給付に要する経費
2. 後期高齢者医療財政安定化基金事業 [㊧]	1,223	71	後期高齢者医療の給付費の増加や保険料収納額の不足等による財源不足に対する資金の貸付け又は交付を行うための基金の積立てに要する経費
3. 後期高齢者医療制度充実対策事業 [㊧]	4,204,974	4,210,324	後期高齢者医療制度の安定化を図るために行う保険料の軽減措置や高額医療費に対する支援に要する経費

II 国民健康保険連絡調整費

1. 国保財政健全化対策事業 [㊧]	206,079	227,035	地方単独福祉医療制度の実施に伴い国費が減額される市町村に対する補助に要する経費
2. 国保制度充実対策事業 [㊧]	4,362,145	4,926,128	市町村が行う低所得者及び未就学児等に対する保険料の軽減措置や高額医療費に対する支援に要する経費

	R 7	R 6	
3. 国保保険給付費等交付金事業 ㊦	5,148,172	5,191,816	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るために交付する保険給付費等交付金等に要する経費
4. 特定健診・特定保健指導支援事業 ㊦	136,307	127,973	市町村が実施する特定健康診査・特定保健指導に対する財政支援に要する経費

薬 務 課

I 医 務 費

1. 臓器移植推進事業 ㊦	13,065	12,732	臓器移植の円滑な推進のために行う県臓器移植コーディネーターの設置及び院内臓器移植コーディネーターの養成等並びに県民への臓器移植の普及啓発に要する経費
---------------	--------	--------	--

II 薬 務 費

1. 薬局等適合性調査事業 ㊦㊧㊨	19,521	13,936	県民に安全で品質の高い医薬品等を提供するために行う医薬品等製造業や薬局等の許認可及び毒物劇物製造業の登録事務並びに薬局に対する物価高騰対策支援等に要する経費
2. 医薬品等監視指導事業 ㊧㊨	3,735	3,908	不正不良医薬品等を排除し、県民の健康を守るために行う医薬品や毒物劇物等の製造業や販売業等に対する監視指導に要する経費
3. 医薬品安全使用推進事業 ㊦㊧㊨	34,847	7,727	患者が安心して医薬品を使用できるようにするため、薬局と医療機関の連携推進や後発医薬品の使用促進、電子処方箋の普及促進等に要する経費
4. 麻薬等取締対策事業 ㊦	1,597	1,327	麻薬、覚醒剤等の乱用を防止するために行う事犯の取締り及び麻薬取扱者等に対する免許等事務や監視指導等に要する経費
5. 薬物乱用対策事業 ㊦	6,059	6,943	危険ドラッグの乱用を防止するための規制、青少年を中心とした薬物乱用防止の啓発及び薬物依存症者の再乱用防止対策に要する経費
6. 献血推進対策事業 ㊦	3,542	3,818	県民への献血思想の普及啓発や企業に対する献血への協力依頼等による安定した血液の需給体制の確立に要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業 ㊦	1,333	1,720	保健所における骨髄バンクドナー登録窓口業務及び献血併行型ドナー登録会の実施並びに県民への骨髄移植等に関する正しい知識の普及啓発等に要する経費
8. 医薬品等緊急対策事業 ㊦㊨	5,704	34,398	大規模災害や新型インフルエンザ発生時に必要となる医薬品等の確保や毒物劇物による危害防止対策に要する経費